



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和3年度 2月の定例会議において

奥田えつお 議員は

南海本線・高師浜線連続立体交差事業、府営公園のイベント利用、堺泉北港のフェリー活性化などについて質問しました。



お写真は前回のものです

PROFILE
泉大津市・高石市
及び泉北郡選出

昭和30年5月 高石市生まれ。昭和53年3月 近畿大学商経学部卒。平成7年4月 高石市議会議員初当選、高石市議会議長。近畿大学校友会常任幹事、高石市少年軟式野球協会副会長、高石市柔道連盟名誉会長。平成27年4月 大阪府議会議員初当選。都市住宅常任委員会副委員長、健康福祉常任委員会委員、都市住宅常任委員会委員長、警察常任委員会委員。環境農林水産常任委員会委員長。自民党・無所属大阪府議会議員団 副政調会長。

南海本線・高師浜線連続立体交差事業

地域住民の意見を取り入れた高架下利用を

Q 奥田議員

高石市では、南海本線・高師浜線の連続立体交差事業が実施されており、南海本線の高架化がいよいよ完了する。新たに生まれる高架下の利用について、沿線の自治会から倉庫や集会所などの設置を望む声もあるため、地域住民の意見も十分取り入れて、高架下利用の検討を進めて頂きたい。現在の検討状況、今後の進め方は。

A 都市交通課長

高石市は、官民連携のプラットフォーム「えきまち連携会議」において、高架下空間の活用も含めた駅周辺のまちづくりについて検討を進めているところ。倉庫や集会所などの地元要望については、駅付近以外の高架下利用計画において検討され、高石市が地元自治会などと調整していくものと考えています。地元要望については高石市にしっかりと伝えてまいります。

要望! 駅に商業施設が入ることで、駅前ににぎわいが生まれることを期待している。駅以外の高架下利用についても、駅周辺の高架下利用の検討にあわせて、沿線住民の利便性の向上につながるような利用方法の検討に、大阪府としてもこれまでの事業の経験を踏まえ、協力してもらいたい。

府営公園のイベント利用

Q 奥田議員

都市公園条例が改正され、野球場でイベントが実施可能になるなど、運動施設での目的外利用が拡大されたが、取り組み状況は。

A 公園課長

令和元年度は、野球場においてコンサートや野外シアターが開催されるなど、運動施設の目的外利用によるイベントが6件実施されました。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2件に留まりましたが、球技広場の夜間ライトアップや、ペットに関連したイベントが実施されるなど、これまでにない新たな催しが実施され、公園の賑わい創出につながっています。

浜寺公園のPMO型指定管理の公募に向けた取り組み

Q 奥田議員

浜寺公園では、施設整備やイベントなど公園全体をマネジメントする「PMO型指定管理」が導入予定だと聞いているが、特色を最大限活かし、更なる魅力向上に取り組んで頂きたい。導入に向けた取り組みについて伺う。

A 公園課長

次期指定管理者の公募にあたっては、浜寺公園の特色を活かした、戦略的・継続的な提案を求め選定することで、公園全体の魅力向上につなげていきます。

府営公園の遊具の安全点検

Q 奥田議員

公園は、子ども達にとって安全で楽しい遊び場であり、子供たちが安心して遊ぶことが出来るよう、事故を未然に防ぐことが必要。国によると、今年度も、ブランコ等の遊具について管理の不備による事故があり、高石市の公園でも、以前に子供が遊具でケガを負ったことがある。府営公園における遊具の維持管理について伺う。

A 公園課長

都市公園の遊具の維持管理について、府では国の指針よりも頻度が高い点検を実施しており、年1回専門技術者が「精密点検」を、指定管理者が毎月の「定期点検」と毎日の目視確認を実施しています。変形や異常が確認された場合は、使用禁止措置と修繕を行い、安全確保に万全を期しています。

府営住宅での孤独死

Q 奥田議員

府営住宅では高齢の入居者が多くっており、いわゆる孤独死が起こらないように、府と指定管理者、また、指定管理者が運営する管理センターと自治会がそれぞれ連携をして取り組んでいくべきと考えますが、取り組みの現状と今後の対応について伺う。

A 経営管理課長

指定管理者の自主提案事業として、75歳以上の単身入居者へ定期訪問や電話連絡を無償で行い、高齢者宅のポストに新聞がたまっていると自治会から管理センターに連絡を受けた際には、巡回管理員が住戸を訪問するなど自治会と連携しながら実施しています。来年度実施する指定管理者の公募において、具体的なサービスの提案を積極的に求めるなど、高齢者をはじめとする入居者に、より安心した生活を送っていただけるよう取り組んでいきます。

堺泉北港のフェリー活性化で港湾のにぎわいを!

Q 奥田議員

府営港湾に唯一就航している阪九フェリーは、露天風呂や高級感あるロビーを備え、多くの旅客利用が期待できるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、危機的状況にある。フェリーの需要喚起策の具体的な内容は。

A 利用促進担当課

府市一体の取り組みとして、阪九フェリーに大阪港に就航する3社を加えた4社と連携し、大阪府民を対象に乗船料の一部を助成する「フェリー体験クルーズ」を実施するとともに、快適性や安全性、利便性を発信することでPR効果を高めます。利用者の口コミやSNSでの発信など、更なる利用促進につなげてまいります。

要望! フェリーを始めとする旅客の需要喚起は単に旅客数が増加するのみならず、港湾のにぎわいそのものを育む大事な生命線。また、周辺の観光需要を含め、地元に対する波及も大きい。クルーズ誘致と合わせて、人流の創出をはじめとした港湾の活性化に今後とも力強く取り組んでいただきたい。